PRESS RELEASE

2012 年 6 月 8 日 株式会社三菱総合研究所

2012 年 1-3 月期 2 次 QE 後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目 10番3号)は、内閣府より6月8日に発表された2012年1-3月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、5月18日当社発表の「2012・2013年度の内外景気見通し」におけるGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 - 実質 GDP 成長率は 12 年度+2.1%、13 年度+1.6%

実質 GDP 成長率は、12 年度+2.1%、13 年度+1.6%と予測する(前回見通し(1 次 QE 後、5/18) から変更なし)。

1-3 月期 GDP (2 次 QE) は、上方修正(実質前期比 $+1.0\%\rightarrow+1.2\%$ 、同年率 $+4.1\%\rightarrow+4.7\%$)された。民間設備投資が上方修正(実質前期比 $\blacktriangle3.9\%\rightarrow \bigstar2.1\%$)されたほか、民間最終消費支出も小幅の上昇修正。一方、公的固定資本形成(同 $+5.4\%\rightarrow+3.8\%$)および民間在庫投資は下方修正となった。

先行きの見通しは、12 年度前半は、復興需要の本格化やエコカー補助金による消費の下支えなどもあり、内需を中心に堅調な回復を見込む。12 年度後半には、エコカー補助金終了後の反動などから一時的に伸びを低める局面もあるとみられるが、基本的には 13 年度にかけて、復興需要の民間部門への波及や世界経済の回復を背景に、回復基調を維持すると予想する。ただし、先行きの不透明感は海外情勢中心に高まっており、こうした回復シナリオも、欧州債務危機の展開次第では大きく下方修正せざるを得ないであろう。

図表 日本経済見通し総括表

				今回見通し			前回(1次QE後、5/18)	
				2011年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
(単位:前年度比)				実 績	予 測	予 測	予 測	予 測
実質 G D P	実質国内総生産(実質GDP)			0.0%	2.1%	1.6%	2.1%	1.6%
		民間最終消費支出		1.1%	1.6%	0.8%	1.5%	0.8%
		民間住宅投資		3.6%	3.7%	5.4%	3.7%	5.4%
		民間設備投資		0.9%	1.9%	2.6%	1.6%	2.8%
		民間在庫品増加(寄与度)		▲ 0.4%	0.1%	▲ 0.0%	0.1%	▲ 0.0%
		政府最終消費支出		1.8%	1.6%	1.4%	1.6%	1.4%
		公的固定資本形成		3.1%	9.7%	0.3%	10.8%	0.3%
		財貨・サービス純輸出		***	***	***	***	***
			財貨・サービス輸出	▲ 1.4%	3.4%	4.3%	3.6%	4.4%
			財貨・サービス輸入	5.3%	3.5%	2.3%	3.8%	2.3%
寄与度	内需寄与度			1.0%	2.1%	1.2%	2.1%	1.2%
		民需寄与度		0.5%	1.3%	0.9%	1.3%	0.9%
		公需寄与度		0.5%	0.7%	0.3%	0.8%	0.3%
	外需寄与度			▲ 1.0%	0.1%	0.4%	0.1%	0.4%
	名目国内総生産(名目GDP)			▲2.0%	1.7%	1.3%	1.7%	1.3%
GDPデフレータ				▲2.0%	▲ 0.4%	▲0.3%	▲ 0.5%	▲ 0.3%

注:本予測では、14年4月の消費税引き上げ(5→8%)、および13年度の駆け込み需要を織り込んでいる。 資料:実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

≪本件に関するお問合せ先≫

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号 政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 電話: 03-6705-6087 FAX: 03-5157-2161 E-mail: ytakeda@mri.co.jp 広報・IR 部 笠田・武居 電話: 03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp 尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。